



追加型投信／国内／株式／ETF

2085 MAXIS高配当日本株アクティブ 上場投信の運用状況

● 設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

MAXIS専用サイトもご覧ください
<https://maxis.am.mufig.jp/>

MAXIS

検索



当ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

3つのポイント

1

透明性

日次でポートフォリオを開示するため、透明性が高い点が特徴です。
※一部、日時開示されないETFもあります。

2

リアルタイム取引

リアルタイムの市場価格を見ながら、機動的な売買が可能です。

3

分配方針

配当等収益から諸経費を差し引いた額を全額分配します。

※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

・本資料ではMAXIS高配当日本株アクティブ上場投信を「当ファンド」または「高配当日本株アクティブ」と表示しています。

MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信

銘柄コード	2085
運用管理費用 (信託報酬)*1	日々の純資産総額に対して、 年率0.4125%(税抜 年率0.375%)以内をかけた額
上場日	2023年9月7日
決算日	年4回(毎年1・4・7・10月の各10日)
市場価格	1口あたり778.5円 (2026年2月27日終値)
実績分配金利回り*2	3.1% (2026年2月27日基準)
取引所取引単位	10口単位

*1 運用管理費用(信託報酬)の他に、その他の費用・手数料がかかります。くわしくは、後記の「ファンドの費用」をご確認ください。

*2 実績分配金利回りは、過去1年間に支払われた分配金(税引前)の合計を基準日時点の基準価額(信託報酬控除後)で除したものです。当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記は、過去の実績であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

目的・特色

■ ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ 特色



わが国の株式を主要投資対象とします。

- 株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。



東京証券取引所に上場する大型株・中型株の中から、予想配当利回りの上位銘柄を選定します。

- 株式の配当利回りの高い企業は、高いキャッシュフローを生み出す収益基盤を持つなど将来の収益獲得が期待されることから、当該企業への投資を通じて、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。
- 投資にあたっては原則として、東京証券取引所に上場する大型株・中型株のうち、配当動向や信用リスクを勘案しつつ、予想配当利回りの上位銘柄を選定します。
- 銘柄ごとの組入比率は流動性を勘案して決定します。
- 30銘柄以上の株式に投資することを基本としますが、株式市場全体の流動性低下や組入銘柄の売却時等においては、30銘柄を下回ることがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■ 特色



年4回の決算時に分配を行います。

- 年4回の決算時(1・4・7・10月の各10日)に分配を行います。
- 分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

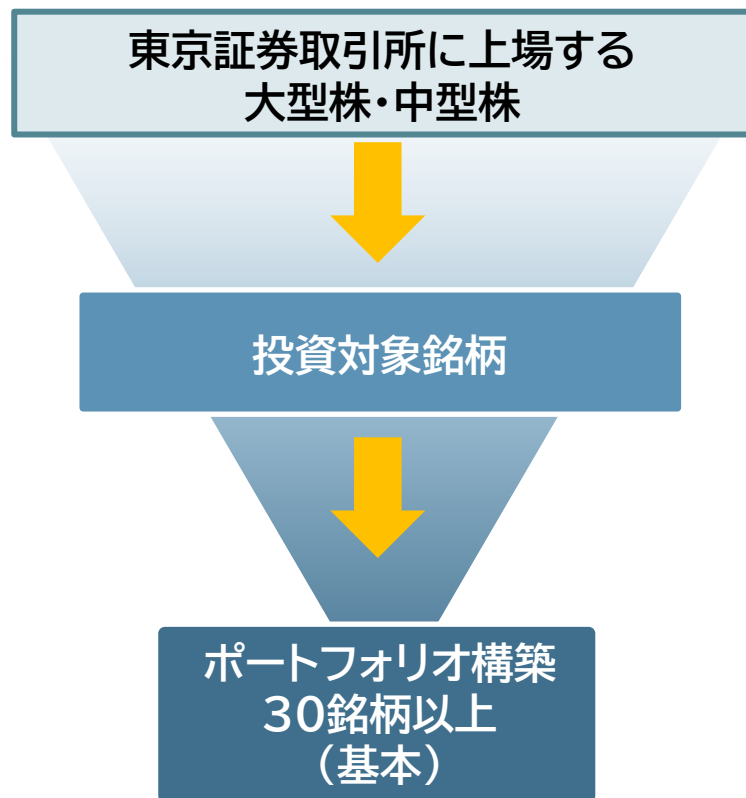
□ ご参考

1株当たりの予想年間配当金を株価で割った利回りです。
投資家が受け取る年間の予想配当金が、ある時点の株価に対して何%かを示すものです。ただし、企業の業績次第で、配当予想を下方修正したり、上方修正したりする場合がありますので、期末まで予想年間配当金が一定とは限りません。

予想配当利回り

$$\text{予想配当利回り (\%)} = \frac{\text{1株当たり予想年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

■ 運用プロセス



銘柄の絞込み

配当動向や信用リスクを勘案しつつ、予想配当利回りの上位銘柄を選定します。



銘柄ごとの組入比率を決定

流動性を勘案し、銘柄ごとの組入比率を決定します。

※30銘柄以上の株式に投資することを基本としますが、株式市場全体の流動性低下や組入銘柄の売却時等においては、30銘柄を下回ることがあります。

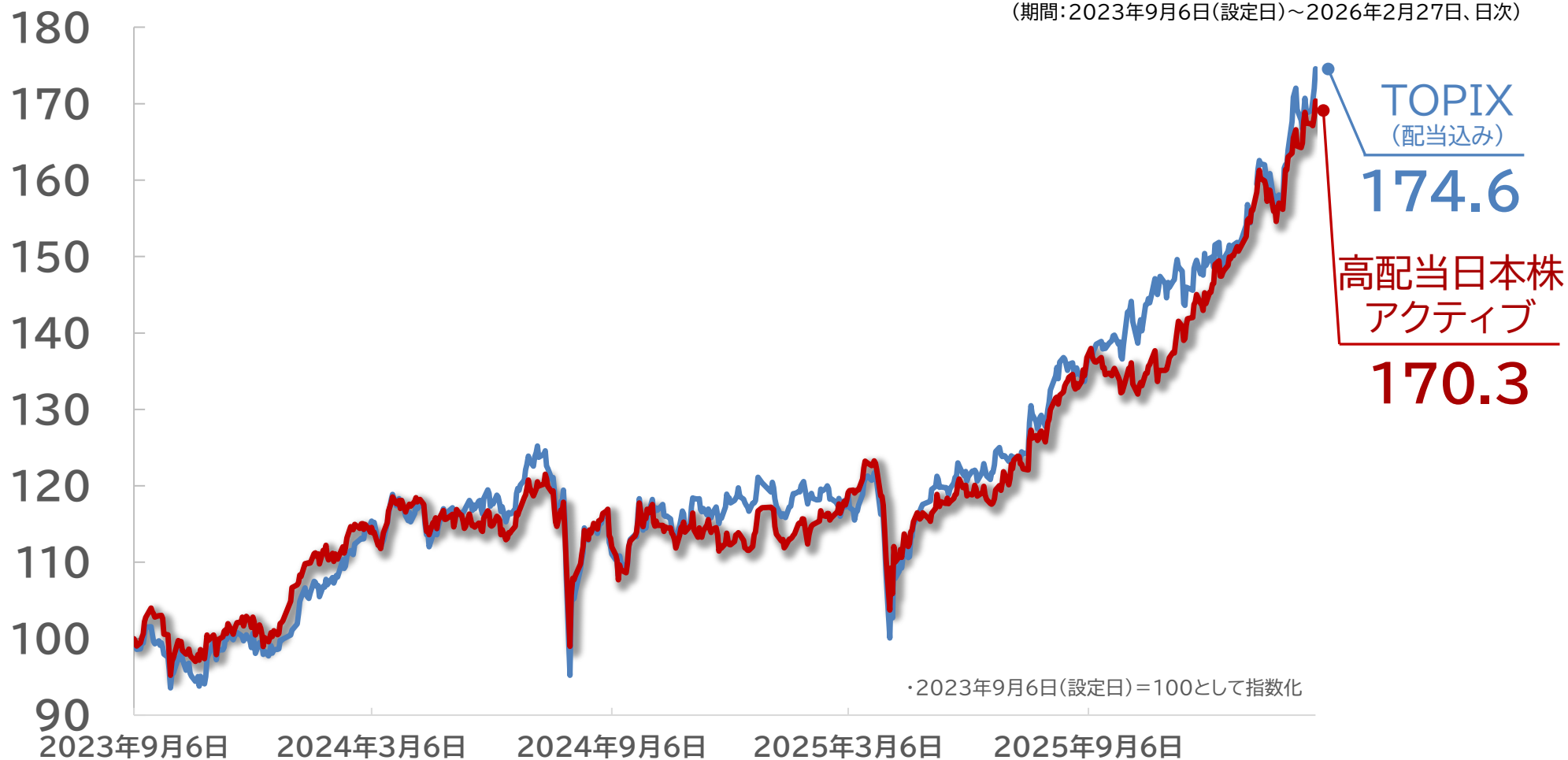
※上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

当ファンドの運用状況

高配当日本株アクティブの基準価額(分配金再投資)とTOPIX(配当込み)の推移

(期間:2023年9月6日(設定日)~2026年2月27日、日次)



※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

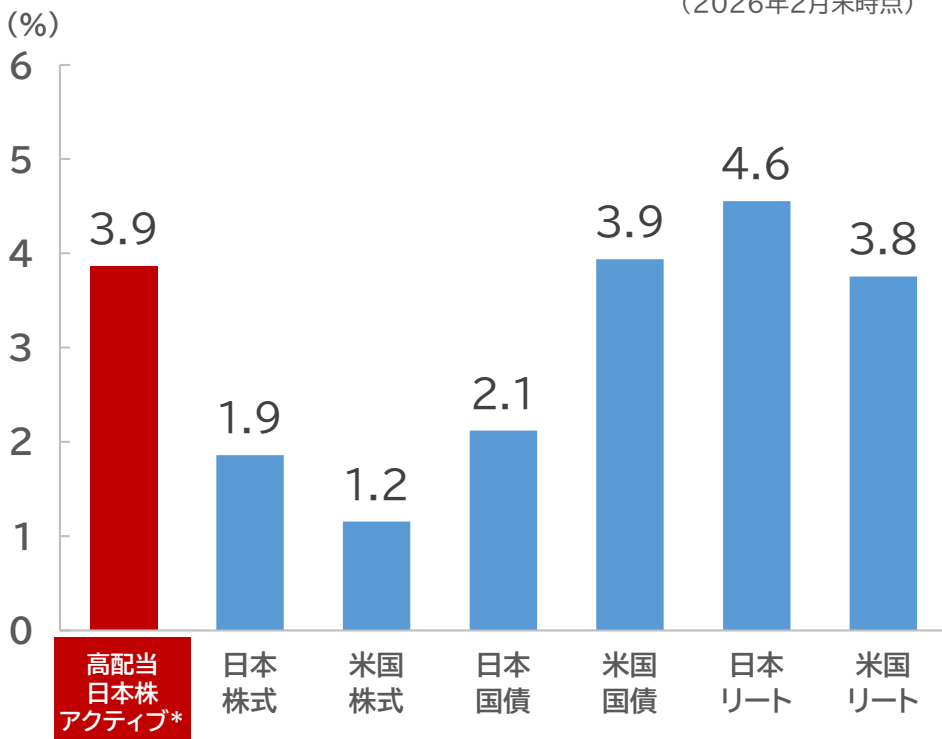
※TOPIX(配当込み)は国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は、過去の実績であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

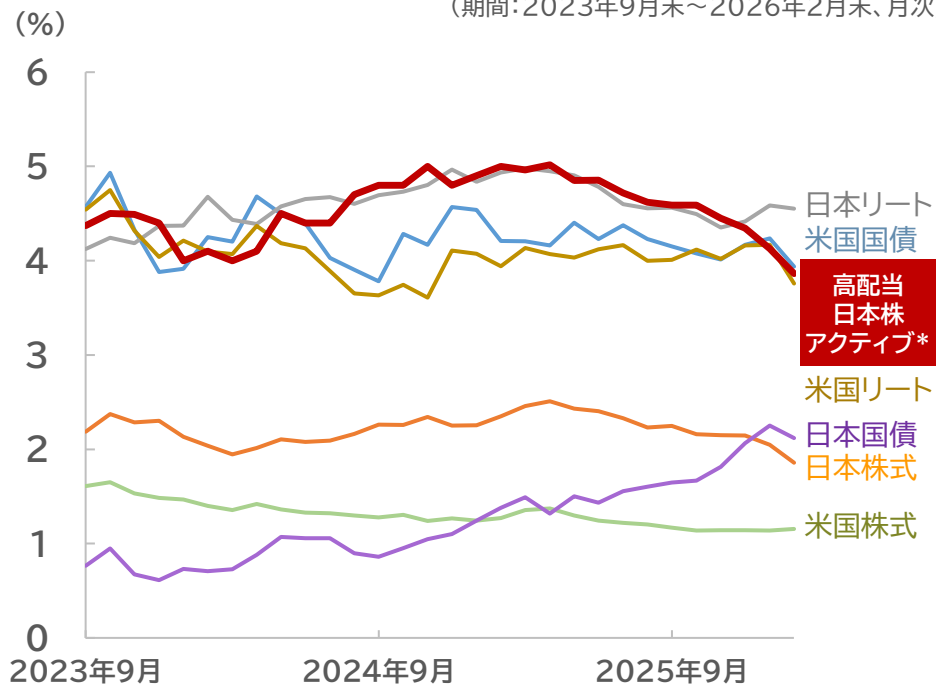
高配当日本株アクティブの予想配当利回りと各資産の利回り

(2026年2月末時点)



高配当日本株アクティブの予想配当利回りと各資産の利回りの推移

(期間:2023年9月末~2026年2月末、月次)



(出所)Bloomberg、日経NEEDSのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*「高配当日本株アクティブ」の予想配当利回りは、日経NEEDSのデータを基に各銘柄の予想配当利回り(予想配当利回りが取得できない場合は実績配当利回り)を各月末時点の純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって、当ファンドの予想配当利回りであり、当ファンドの分配利回りではなく、将来の分配をお約束するものではありません。

※日本株式: TOPIX、米国株式: S&P500指数、日本国債: 日本国債(10年)、米国国債: 米国国債(10年)、日本リート: 東証REIT指数、米国リート: S&P米国REIT指数

※上記は指数を使用(「高配当日本株アクティブ」、日本国債、米国国債を除く)しており、ファンドの運用実績(「高配当日本株アクティブ」を除く)を示すものではありません。指数は、各資産の代表的な指数の過去の実績・状況を参考までにお示ししたもので当ファンドのベンチマークではありません。

※各資産は為替やその他の特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません。「日本国債」および「米国国債」は最終利回り、その他の資産は実績配当利回りを使用しています。

※上記の利回りは過去のものであり、投資家の実質的な投資成果を示すものでも、将来の運用成果や得られる期待利回りを示すものでもありません。

※上記は、過去の実績であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

組入銘柄 (2026年2月末時点)

銘柄コード	銘柄名	組入比率	予想配当利回り
1	9104 商船三井	5.6%	3.4%
2	9107 川崎汽船	5.5%	4.8%
3	8725 M S & A D インシュアランスグループホールディングス	5.5%	3.5%
4	7267 本田技研工業	5.5%	4.4%
5	9434 ソフトバンク	5.5%	4.0%
6	5406 神戸製鋼所	5.5%	3.5%
7	9101 日本郵船	5.5%	4.2%
8	7272 ヤマハ発動機	5.5%	4.0%
9	7270 S U B A R U	5.4%	3.9%
10	1928 積水ハウス	5.4%	3.8%
11	2914 日本たばこ産業	5.4%	4.0%
12	5411 J F Eホールディングス	5.3%	3.6%
13	3861 王子ホールディングス	3.8%	3.7%
14	8252 丸井グループ	2.5%	4.1%
15	6417 S A N K Y O	2.4%	4.1%
16	4042 東ソー	2.4%	3.7%
17	7956 ピジョン	2.0%	4.4%
18	4613 関西ペイント	1.9%	4.0%
19	2127 日本M & Aセンターホールディングス	1.9%	4.0%
20	4208 U B E	1.8%	3.8%
21	4114 日本触媒	1.7%	3.9%
22	1719 安藤・間	1.5%	3.7%
23	9076 セイノーホールディングス	1.3%	3.8%
24	9744 メイテックグループホールディングス	1.2%	5.3%
25	3291 飯田グループホールディングス	1.2%	3.6%
26	4202 ダイセル	1.2%	3.7%
27	7164 全国保証	1.0%	3.6%
28	7240 N O K	0.9%	3.9%
29	6436 アマノ	0.9%	4.4%
30	4544 H. U. グループホールディングス	0.9%	3.7%
31	8595 ジャフコグループ	0.8%	5.4%
32	7458 第一興商	0.6%	3.9%
33	4045 東亞合成	0.5%	3.6%

組入銘柄数: **33銘柄**
 予想配当利回り: **3.9%**

特性値

	高配当日本株 アクティブ	TOPIX
組入銘柄数	33	1,661
ROE (%)	8.7	9.2
PBR (倍)	1.4	1.9
PER (倍)	18.9	20.2

(出所) Bloomberg、日経NEEDSのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※各組入銘柄の予想配当利回りは、日経NEEDSのデータを基に算出しています。なお予想配当利回りが取得できない場合は実績配当利回りを表示しています。「高配当日本株アクティブ」の予想配当利回りは、各組入銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって、当ファンドの予想配当利回りであり、当ファンドの分配利回りではなく、将来の分配をお約束するものではありません。組入比率は対純資産比率です。当ファンドの理解を深めていただくため、「組入銘柄」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて左記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※TOPIXは国内株式の特性をご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

※ROE:自己資本利益率、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率

※特性値の「高配当日本株アクティブ」の組入銘柄数、PBR、PERは2026年2月末時点、ROEは2025年12月末時点、TOPIXの組入銘柄数、PBR、PERは2026年2月末時点、ROEは2025年12月末時点のデータ。特性値(組入銘柄数を除く)は、取得可能な銘柄のみで算出しています。

※上記は、過去の実績であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

2026年1月末の組入銘柄

銘柄コード	銘柄名	組入比率	予想配当利回り
1	8604 野村ホールディングス	6.0%	3.3%
2	4502 武田薬品工業	5.6%	3.8%
3	8725 M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	5.5%	3.9%
4	5406 神戸製鋼所	5.5%	3.6%
5	8750 第一生命ホールディングス	5.4%	3.8%
6	5411 J F Eホールディングス	5.3%	3.8%
7	6481 T H K	5.3%	5.4%
8	9104 商船三井	5.2%	4.1%
9	9107 川崎汽船	5.1%	5.4%
10	7272 ヤマハ発動機	5.1%	4.3%
11	9101 日本郵船	4.9%	4.4%
12	1928 積水ハウス	4.8%	4.2%
13	7267 本田技研工業	4.8%	4.5%
14	3861 王子ホールディングス	4.2%	3.9%
15	4042 東ソー	3.3%	4.0%
16	5938 L I X I L	2.4%	5.1%
17	5076 インプロニア・ホールディングス	2.4%	3.7%
18	4613 関西ベイント	1.9%	4.5%
19	4208 UBE	1.8%	4.1%
20	4114 日本触媒	1.6%	4.5%
21	1719 安藤・間	1.5%	4.0%
22	4205 日本ゼオン	1.5%	3.8%
23	4631 D I C	1.4%	5.3%
24	9076 セイノーホールディングス	1.4%	4.2%
25	4202 ダイセル	1.4%	4.1%
26	9744 メイテックグループホールディングス	1.2%	5.2%
27	7240 N O K	1.0%	4.3%
28	6436 アマノ	0.8%	4.6%
29	8595 ジャフコグループ	0.8%	5.4%
30	7313 ティ・エス テック	0.6%	4.7%

2026年2月末の組入銘柄

銘柄コード	銘柄名	組入比率	予想配当利回り
1	9104 商船三井	5.6%	3.4%
2	9107 川崎汽船	5.5%	4.8%
3	8725 M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	5.5%	3.5%
4	7267 本田技研工業	5.5%	4.4%
5	9434 ソフトバンク	5.5%	4.0%
6	5406 神戸製鋼所	5.5%	3.5%
7	9101 日本郵船	5.5%	4.2%
8	7272 ヤマハ発動機	5.5%	4.0%
9	7270 S U B A R U	5.4%	3.9%
10	1928 積水ハウス	5.4%	3.8%
11	2914 日本たばこ産業	5.4%	4.0%
12	5411 J F Eホールディングス	5.3%	3.6%
13	3861 王子ホールディングス	3.8%	3.7%
14	8252 丸井グループ	2.5%	4.1%
15	6417 S A N K Y O	2.4%	4.1%
16	4042 東ソー	2.4%	3.7%
17	7956 ピジョン	2.0%	4.4%
18	4613 関西ベイント	1.9%	4.0%
19	2127 日本M & Aセンターホールディングス	1.9%	4.0%
20	4208 U B E	1.8%	3.8%
21	4114 日本触媒	1.7%	3.9%
22	1719 安藤・間	1.5%	3.7%
23	9076 セイノーホールディングス	1.3%	3.8%
24	9744 メイテックグループホールディングス	1.2%	5.3%
25	3291 飯田グループホールディングス	1.2%	3.6%
26	4202 ダイセル	1.2%	3.7%
27	7164 全国保証	1.0%	3.6%
28	7240 N O K	0.9%	3.9%
29	6436 アマノ	0.9%	4.4%
30	4544 H . U . グループホールディングス	0.9%	3.7%
31	8595 ジャフコグループ	0.8%	5.4%
32	7458 第一興商	0.6%	3.9%
33	4045 東亜合成	0.5%	3.6%

当ファンドの予想配当利回り: 4.1%

当ファンドの予想配当利回り: 3.9%

全売却した銘柄

新規組入銘柄

2026年2月のリバランスで9銘柄を全売却、12銘柄を新規組入

※組入銘柄、当ファンドの予想配当利回りは、日経NEEDSのデータを基に各銘柄の予想配当利回り(予想配当利回りが取得できない場合は実績配当利回り)を使用しています。2026年1月末および2026年2月末時点の純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。組入比率は対純資産比率です。当ファンドの理解を深めていただくため、「組入銘柄」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※上記は、過去の実績であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について

- TOPIX:東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。
- S&P500指数:S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- 東証REIT指数:東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。
- S&P米国REIT指数:S&P米国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、米国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

■ 基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言います。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

■ リスクの管理体制

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ご購入(追加設定)の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

■ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

<購入申込・換金請求されるお客さま>

購入時

購入時手数料
販売会社が定める額
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

換金時

信託財産留保額
ありません。

換金時手数料
販売会社が定める額
(換金される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

<取引所を通してお取引されるお客さま>

売買時

売買委託手数料
取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める**売買委託手数料**がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。
(取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理報酬(信託報酬)
日々の純資産総額に対して、**年率0.4125%(税抜 年率0.375%)以内**をかけた額
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用・手数料
以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。
・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。
・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%)))

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用および受益権の上場に係る費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

■お申込みメモ

購入時

購入単位
1,000口以上1口単位

購入価額
購入申込受付日の基準価額
※基準価額は100口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

当初元本
1口当たり500円

換金時

換金単位
1,000口以上1口単位

換金価額
換金申込受付日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込時

申込不可日
購入・換金申込受付日が次のいずれかに該当する場合は、購入・換金はできません。
<購入>

1. 決算日の3営業日前から起算して3営業日以内(ただし、決算日が休業日の場合は、当該決算日の4営業日前から起算して4営業日以内)
2. ファンドが終了することとなる場合において、償還日の直前5営業日間
3. 委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

<換金>

1. 決算日の3営業日前から起算して3営業日以内(ただし、決算日が休業日の場合は、当該決算日の4営業日前から起算して4営業日以内)
2. ファンドが終了することとなる場合において、償還日の直前5営業日間
3. 委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、1. から3. に定める日の購入・換金のお申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間におけるお申込みについては、お申込みの受付を行うことができます。

申込締切時間

原則として、正午までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
なお、販売会社によっては異なる場合があります。

■お申込みメモ

申込時

買取り

販売会社は、次に該当する場合には受益権を買取ります。ただし、償還日の2営業日前までとします。
 ・受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき
 受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。
 なお、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取消すことがあります。

購入・換金申込受付の中止及び取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

無期限(2023年9月6日設定)

繰上償還

以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
 ・2026年9月7日以降に受益権の口数が600万口を下回るようになった場合
 ・ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき
 ・やむを得ない事情が発生したとき
 なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合は、原則として、ファンドを償還させます。

決算日

毎年1・4・7・10月の10日

収益分配

年4回の決算時に分配を行います。
 収益分配金は、原則として、毎決算後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者(決算日において受益者名簿に名義登録されている受益者)があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振込む方式等により支払われます。

信託金の限度額

1,000億円

運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書(全体版)の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認ください。

その他

その他

課税関係

課税上は、上場証券投資信託として取扱われます。
 上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。
 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。販売会社(指定証券会社)において、株式または金銭の拠出により購入(追加設定)される際は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。(販売会社(指定証券会社)は弊社HPのファンドページの「指定証券会社」でご確認いただけます。<https://maxis.am.mufg.jp/>)なお、取引所を通してETFをお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント